

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者				
事業開始年度	昭和49年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課		課長 内藤 正彦				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法施行令第10条			関係する 計画、通知等	地盤沈下防止等対策要綱						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	本事業は地盤沈下、水質悪化等の地下水障害を防止し、地下水を適正に管理・利用していくことを目的とするものである。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国の一級河川沿川の地下水調査を昭和49年より実施するとともに、河川水と一体となった地下水の挙動を把握し、適正な管理手法や地下水観測所及び観測項目の重点化の可能性についての検討を行う。 検討成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用していく。なお、地下水調査の結果については国土交通省のホームページにおいて公表している。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	7	6	6	6	6				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	7	6	6	6	6				
	執行額		7	6	6	-		-			
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-		-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-		-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		0.1	0.1							
	水資源対策調査費		5.9	5.9							
	計		6	6							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	要綱対策地域ごとに定められている地下水採取の年間目標量7.59億m3に対して採取量を目標量以下に抑制する。		採取量が目標量以下に抑制された場合の達成割合を100%とし、要綱の各対象地域の面積を考慮して、全体の達成割合を指標とする。(目標採取量に対する年間採取量は平成30年度が最新である。)		成果実績	億m3	8	-	-		
					目標値	億m3	7.6	-	-		7.6
					達成度	%	87	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地下水水位観測箇所数				活動実績	観測箇所数	527	527	526	-	-
					当初見込み	観測箇所数	527	527	526	526	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/地下水水位観測箇所数				単位当たり コスト	千円	13.3	11.4	11	11.2	
計算式					執行額(百万円)/観測箇所数	7.0/527	6.0/527	5.8/526	5.9/526		

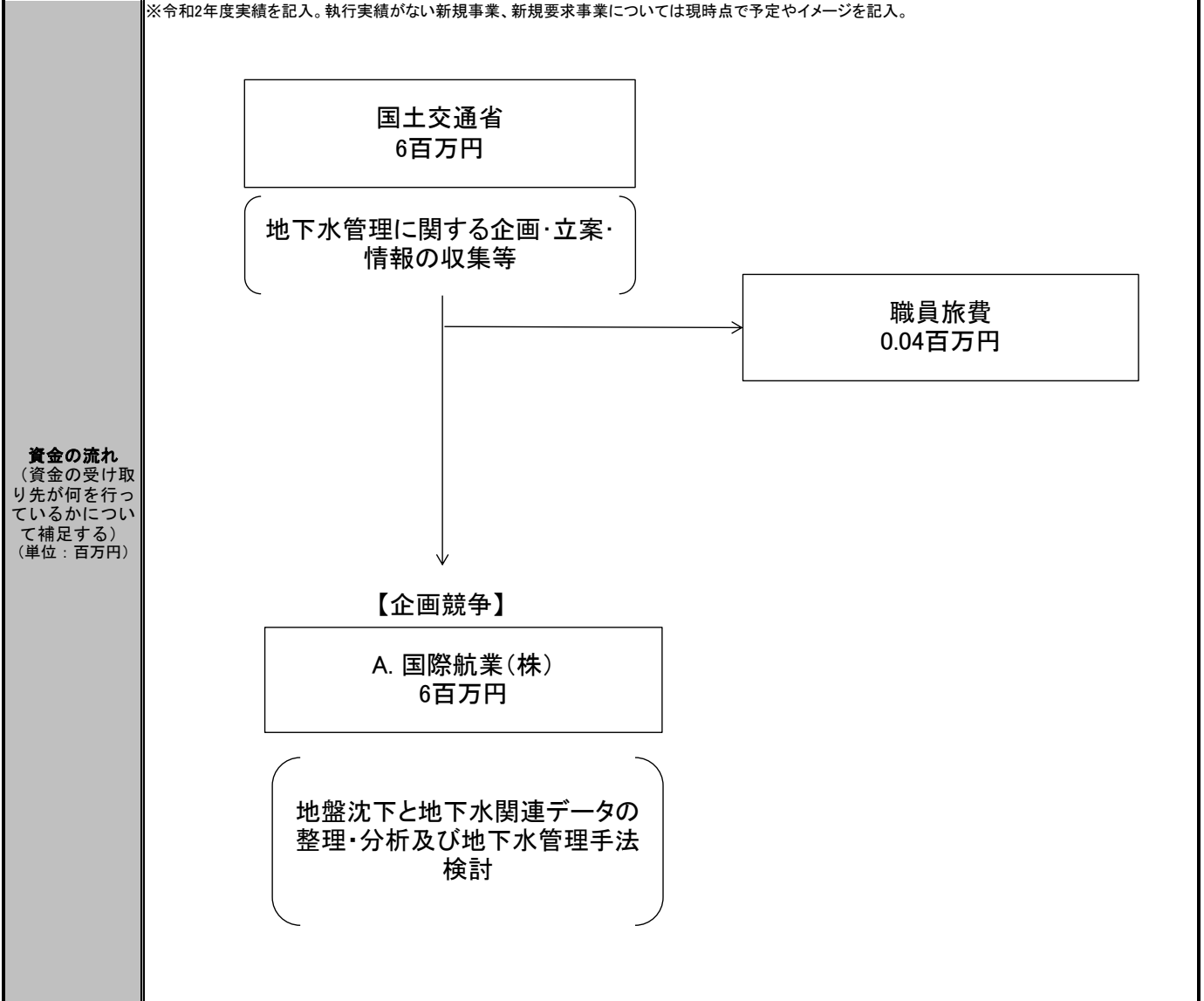
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本業務の成果は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、各地域で策定されている地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用されており、局所的な地盤沈下の継続や濁水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進に寄与する。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下水は有効な水資源として広く利用されており、適切な保全・利用を推進することは国民的ニーズの高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川水と一体となった地下水の挙動として、一級河川沿川を対象に調査・検討を進めており、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	継続して取水量の実態調査や取り組みを行うことで、地下水の適正な管理がなされ、地盤沈下は沈静化に向かっており、適切である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注において、総合評価及び企画競争により競争性を確保している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	河川水と一体となった地下水挙動の把握及び地下水の適正な管理・利用のために支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地下水位の管理、地下水の適切な利用と保全を図るための手法の確立についても検討しており、更なるコスト縮減に努
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	河川水と一体となった地下水挙動の把握について、進捗が図られている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みにあつたものである。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地下水管理手法の検討成果等を踏まえて、地下水保全利用に向けた検討を進めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	業務発注については、総合評価落札方式及び企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。 また、本事業は、河川における流水の正常な機能の維持に資する基本データや、地盤沈下防止等対策要綱の地下水採取に係る目標量などの検証に活用するために、河川水と一体となった地下水の挙動把握、管理手法の検討を行うものであり、地下水の状況を把握するための調査・検討は継続的に実施することが必要である。また、観測地点の重点化に努めている(H20:801箇所 → R2:526箇所)	
	改善の方向性	管理手法の検討や観測値の分析評価を行い、地下水観測所や観測項目の重点化の可能性について検討し、可能な限りコスト縮減に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業内容の改善	地盤沈下、水質悪化等の地下水障害防止の観点から、地下水観測所や観測項目の重点化に取り組むなど、事業の効率性の向上と透明性の確保に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	地下水観測地点と観測項目の重点化の可能性について検討を行い、効果・効率的な実施に努めるとともに、総合評価落札方式及び企画競争により、引き続き、透明性の確保に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	197		
平成23年度	166		
平成24年度	183		
平成25年度	41		
平成26年度	48		
平成27年度	40		
平成28年度	49		
平成29年度	47		
平成30年度	48		
令和元年度	国土交通省 - 0044		
令和2年度	国土交通省 - 0045		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際航業(株)			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	令和2年度 地盤沈下防止等調査検討業務	6				
計		6	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析等	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源開発事業			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者	
事業開始年度	昭和37年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課		課長 石川 亨	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人水資源機構法第35条 水資源開発促進法第2条			関係する 計画、通知等	水資源開発基本計画【利根川・荒川(当初:S37.8.17、直近一部変更:H31.3.26)、豊川(当初:H2.5.15、直近一部変更:H27.12.18)、木曾川(当初:S43.10.15、直近一部変更:H30.3.27)、淀川(当初:S37.8.17、直近一部変更:H28.1.22)、吉野川(当初:S42.3.14、全部変更:H31.4.19)、筑後川(当初:S41.2.1、直近一部変更:H30.6.26)】			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水利用の安定性の確保、施設の計画的な更新・改築、新たなニーズへの対応等の観点から水資源開発基本計画の推進に必要な調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水資源開発基本計画に基づき、利水・治水を目的とするダム、用水路等の施設の新築(水の供給量を増大させるものは、水資源機構移行時に着手済の事業等に限る。)又は改築を行う。新築又は改築したダム、用水路等の施設については、操作、維持、修繕その他の管理を行う。 水資源開発基本計画における計画の達成度の確認及び今後の計画策定に必要な情報を得るため、水需給の動向の把握等の基礎調査を行う。 ○水道水源開発施設整備費補助 【概要】独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助(補助率:1/3、1/2) ○工業用水道事業費補助 【概要】独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助(補助率:3/10、2.25/10、1.5/10) ○農業農村整備事業費補助 【概要】独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助(補助率:2/3、1/2、5.5/10、7/10、10/10)							
実施方法								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	11,624	11,741	11,829	11,200	14,284	
		前年度から繰越し	232	590	1,273			
		翌年度へ繰越し	4,659	4,053	3,748	3,255		
		予備費等	▲ 4,053	▲ 3,748	▲ 3,255			
		計	12,462	12,636	13,595	14,455	14,284	
	執行額	12,462	12,636	13,595				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	105%	102%	104%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	水資源開発事業調査費	21	21					
	水道水源開発施設整備費補助	3,591	5,932					
	工業用水道事業費補助	138	151					
	農業農村整備事業費補助	7,450	8,180					
	その他	0	0					
	計	11,200	14,284					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%	多様な水源による都市用水の供給安定度(全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子)	成果実績	76	76	76		
		目標値		-	-	-		79
		達成度	%	96	96	96		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水需給動態調査(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	管理施設数	活動実績			52	52	53	-
当初見込み				52	52	53	53	53
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X=管理業務費(百万円) Y=管理施設数(施設数)	単位当たりコスト		793	790	793	801	
計算式		/		41,252/52	41,072/52	42,029/53	42,444/53	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る。 水資源開発基本計画に位置付けられた水資源開発施設の建設や既存施設の有効活用等の多様な施策について調査・検討を行い、水資源の総合的な開発と利用の合理化を促進する。						
		施策	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	測定指標	施策	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する						
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3年度
	多様な水源(開発水、雨水、再生水等)による都市用水の供給安定度	実績値	%	76	76	76			
		目標値	%	-	-			79	

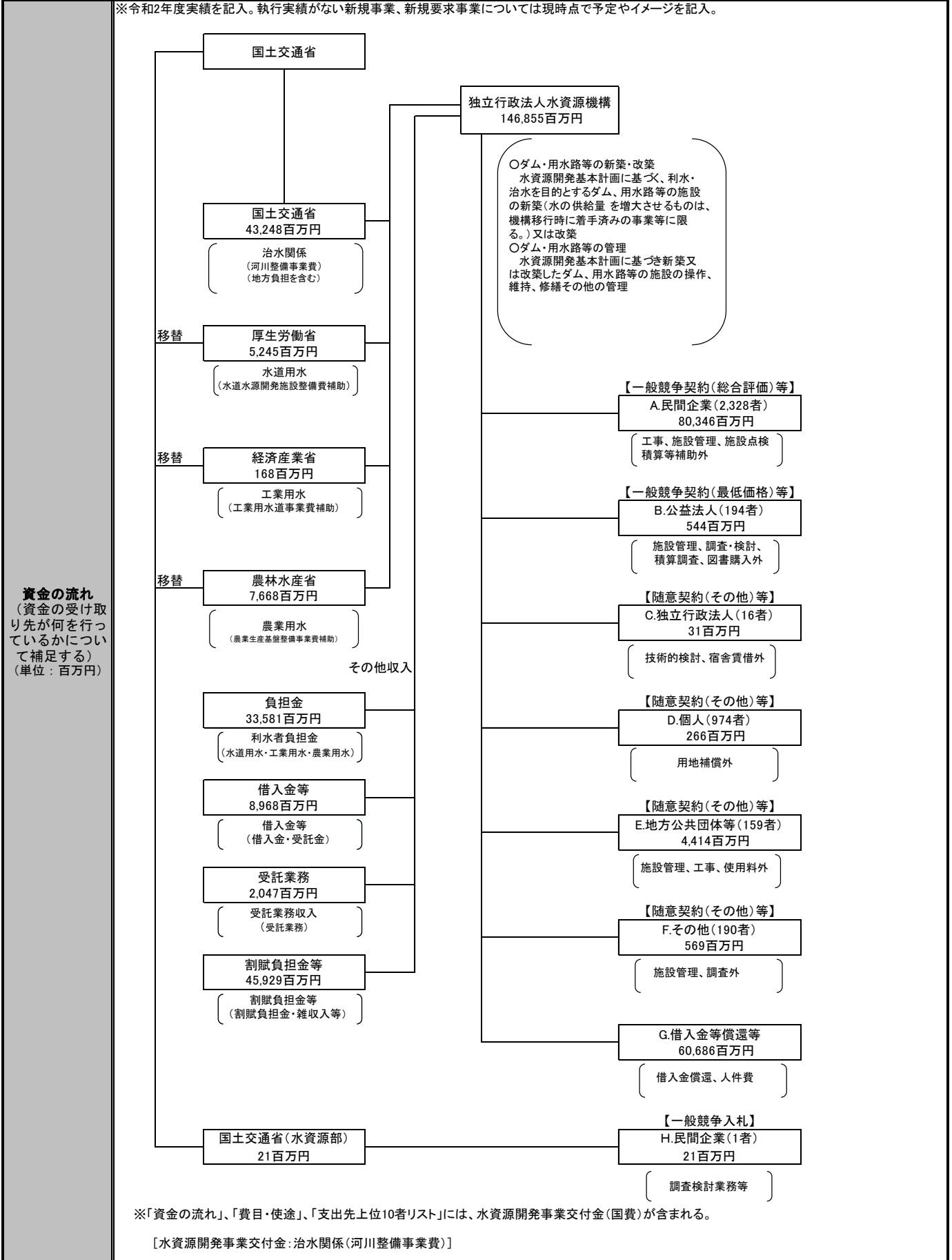
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進する事を目的に実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体間の複雑な調整を公平・公正に行うこと、利益追求を目的としないことから、地方自治体、民間には委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源開発基本計画で定められた水需給計画を達成するための事業であり、国民経済の成長と国民生活の向上に寄与するために必要、かつ、適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付先である水資源機構において、一者応札又は一者応募については、「一者応札の改善への取り組み」(平成21年公表)に基づき、「公告期間、公告方法の改善」、「入札参加条件等の緩和」、「準備期間の確保のための早期発注」等に取り組んでいる。また、競争性のない随意契約は、一般競争入札等に移行可能なものは全て移行済である。(契約の相手方が特定される電気・ガス等に係る契約や庁舎・宿舍の賃貸借契約等は除く。) 加えて、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会において、個々の契約について点検を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業による効用を受ける受益者の同意に基づく適正な負担割合による負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新技術の活用、計画・設計・施工の最適化によるコスト縮減やストックマネジメントの展開及び既存施設を有効活用した再生可能エネルギーの利用による管理費の縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付先である水資源機構が、一般競争入札を基本とする競争性・透明性のある契約手続きにより、監事、会計監査人及び外部有識者からの監視を受けて費用支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付先である水資源機構が、毎事業年度、関係利水者に対して事業費や実施内容を説明するなど、効果的な事業執行及び透明性の確保に努めており、事業目的に即した適切な予算執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	建設事業等の実施に当たり、工事計画の地元関係者への説明会が新型コロナウイルス感染症対策のため開催困難となり、戸別訪問による方法に変更したため不測の日数を要し、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画・設計・施工の最適化によるコスト削減や効率化、ストックマネジメントの導入によるライフサイクルコストの縮減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安定的な都市用水の確保に貢献しており、着実に成果実績を伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ダム検証を始めとする事業評価において、代替案との比較検討等により事業効果を確認するとともに、工法比較等によるコスト縮減を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、水の安定供給のほか、洪水時などに十分な機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	水道用水に関する部分は厚生労働省、農業用水に関する部分は農林水産省、工業用水に関する部分は経済産業省、治水に関する部分は国土交通省がそれぞれ所管しており、目的に応じた役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造改善として、良質な社会資本を効率的に整備・維持するため、計画・設計の見直しや工事コストの縮減、入札・契約の見直し、ライフサイクルコストの縮減と確実な施設機能の維持を図るためにストックマネジメントを導入するなど、コストと品質の両面を確保し、社会的コスト構造の改善の取組を推進しているところである。 ・また、入札・契約の適正な実施について、監事監査においてチェックを受けるとともに、外部有識者から構成される入札等監視委員会等により監視を受け、透明性を図っている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を踏まえ、入札監視委員会等における一者応札等の審議の充実を図る。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	気候変動による影響について、渇水対策という観点のみならず、洪水対策という観点も踏まえながら、引き続き、水資源開発基本計画に基づき、事業の効率性の向上と透明性の確保に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	関係機関との連携強化、適宜的確な施設操作、情報発信等に努めつつ、水資源開発基本計画に基づき整備した施設を効果的に活用することで、渇水リスクの低減や的確な洪水調節等に努めるとともに、入札・契約の適正化を図るなど、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	107			
平成23年度	4			
平成24年度	201			
平成25年度	42の1			
平成26年度	39			
平成27年度	41			

平成28年度	50			
平成29年度	0048			
平成30年度	0050			
令和元年度	国土交通省 -	0045		
令和2年度	国土交通省 -	0046		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.鹿島・竹中土木・三井住友建設工事共同企業体			B.(公財)愛知・豊川用水振興協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負工事費	工事	11,117	施設管理費	施設管理	153
計		11,117	計		153
C.国立大学法人富山大学			D.地権者イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究費	技術的検討	11	用地補償費	用地補償	16
計		11	計		16
E.国土交通省			F.愛知用水土地改良区		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設管理費	施設管理	1,827	請負工事費	施設管理	71
請負工事費	工事	1,064	調査費	調査委託	1
使用料等	土地賃借・回線使用	17			
計		2,908	計		72
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			調査費	調査検討業務等	21
計		0	計		21

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・竹中土木・三井住友特定建設工事共同企業体	-	工事	11,117	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体	-	工事	9,278	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	鹿島建設(株)	8010401006744	工事	3,729	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	鹿島建設(株)	8010401006744	工事	808	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	鹿島建設(株)	8010401006744	工事	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	156	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	123	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	122	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
9	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	120	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
10	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	116	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
11	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	110	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
12	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	109	一般競争契約 (総合評価)	2	79.2%	
13	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	102	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	
14	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	101	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
15	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	97	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
16	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	91	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
17	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	84	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	
18	(株)アクアテルス	2030001010423	工事	83	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
19	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	83	一般競争契約 (総合評価)	1	85.7%	
20	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	82	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
21	(株)アクアテルス	2030001010423	工事	79	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	
22	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	78	一般競争契約 (総合評価)	1	85%	
23	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	77	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
24	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	75	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
25	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	75	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
26	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	74	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	
27	(株)アクアテルス	2030001010423	施設点検	73	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
28	(株)アクアテルス	2030001010423	施設管理	71	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
29	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	66	一般競争契約 (総合評価)	2	79.7%	
30	(株)アクアテルス	2030001010423	積算等補助	62	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

B.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)愛知・豊川用水振興協会	2180005004729	施設管理	153	一般競争契約 (最低価格)	—	—	
2	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	27	随意契約 (公募)	—	—	
3	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	16	随意契約 (公募)	—	—	
4	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	14	随意契約 (公募)	—	—	
5	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	13	随意契約 (公募)	—	—	
6	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	8	随意契約 (公募)	—	—	
7	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	7	随意契約 (公募)	—	—	
8	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	7	随意契約 (その他)	—	—	
9	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	6	一般競争契約 (総合評価)	4	59.7%	
10	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	3	一般競争契約 (総合評価)	2	79.5%	
11	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	0	随意契約 (少額)	—	—	
12	(一財)日本気象協会	4013305001526	調査・検討	0	随意契約 (少額)	—	—	
13	(一財)日本気象協会	4013305001526	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
14	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	40	一般競争契約 (総合評価)	—	—	
15	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
16	(一財)経済調査会	1010005002667	調査	0	随意契約 (少額)	—	—	
17	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
18	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
19	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
20	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
21	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
22	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
23	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
24	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
25	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
26	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
27	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
28	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
29	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	
30	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0	随意契約 (少額)	—	—	

C.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人富山大学	4230005003054	技術的検討	11	随意契約 (その他)	—	—	
2	国立大学法人山口大学	9250005001134	技術的検討	1	随意契約 (その他)	—	—	
3	国立大学法人山口大学	9250005001134	技術的検討	1	随意契約 (その他)	—	—	
4	国立大学法人山口大学	9250005001134	技術的検討	1	随意契約 (その他)	—	—	
5	国立大学法人山口大学	9250005001134	技術的検討	1	随意契約 (その他)	—	—	
6	国立大学法人山口大学	9250005001134	技術的検討	1	随意契約 (その他)	—	—	
7	国立大学法人山口大学	9250005001134	技術的検討	0	随意契約 (その他)	—	—	
8	(独)都市再生機構	1020005005090	宿舍賃貸	5	随意契約 (その他)	—	—	
9	(独)情報処理推進機構	5010005007126	通信監視	2	随意契約 (その他)	—	—	
10	国立大学法人京都大学	3130005005532	技術的検討	0	随意契約 (その他)	—	—	
11	国立大学法人京都大学	3130005005532	技術的検討	0	随意契約 (その他)	—	—	
12	国立大学法人東京大学	5010005007398	技術的検討	1	随意契約 (その他)	—	—	
13	国立大学法人埼玉大学	6030005001803	技術的検討	1	随意契約 (その他)	—	—	
14	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	技術的検討	0	随意契約 (その他)	—	—	
15	学校法人大阪電気 通信大学	3120005012802	技術的検討	0	随意契約 (その他)	—	—	
16	国立大学法人宮崎大学	1350005001593	技術的検討	0	随意契約 (その他)	—	—	

D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地権者イ	-	用地補償	16	随意契約 (その他)	-	-	
2	地権者ロ	-	用地補償	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	地権者ハ	-	用地補償	11	随意契約 (その他)	-	-	
4	地権者ニ	-	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	
5	地権者ホ	-	用地補償	10	随意契約 (その他)	-	-	
6	地権者ヘ	-	用地補償	9	随意契約 (その他)	-	-	
7	地権者ト	-	用地補償	8	随意契約 (その他)	-	-	
8	地権者チ	-	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
9	地権者リ	-	用地補償	7	随意契約 (その他)	-	-	
10	地権者ヌ	-	用地補償	6	随意契約 (その他)	-	-	

E.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	824	随意契約 (その他)	—	—	
2	国土交通省	2000012100001	工事委託	742	随意契約 (その他)	—	—	
3	国土交通省	2000012100001	工事委託	321	随意契約 (その他)	—	—	
4	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	269	随意契約 (その他)	—	—	
5	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	146	随意契約 (その他)	—	—	
6	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	143	随意契約 (その他)	—	—	
7	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	130	随意契約 (その他)	—	—	
8	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	127	随意契約 (その他)	—	—	
9	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	67	随意契約 (その他)	—	—	
10	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	63	随意契約 (その他)	—	—	
11	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	26	随意契約 (その他)	—	—	
12	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	15	随意契約 (その他)	—	—	
13	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	13	随意契約 (その他)	—	—	
14	国土交通省	2000012100001	回線使用	6	随意契約 (その他)	—	—	
15	国土交通省	2000012100001	施設管理委託	4	随意契約 (その他)	—	—	
16	国土交通省	2000012100001	回線使用	3	随意契約 (その他)	—	—	
17	国土交通省	2000012100001	回線使用	3	随意契約 (その他)	—	—	
18	国土交通省	2000012100001	回線使用	3	随意契約 (その他)	—	—	
19	国土交通省	2000012100001	土地賃借	2	随意契約 (その他)	—	—	
20	国土交通省	2000012100001	土地賃借	0	随意契約 (その他)	—	—	
21	国土交通省	2000012100001	回線使用	0	随意契約 (その他)	—	—	
22	国土交通省	2000012100001	工事委託	0	随意契約 (その他)	—	—	
23	国土交通省	2000012100001	回線使用	0	随意契約 (その他)	—	—	
24	国土交通省	2000012100001	返還金	0	随意契約 (その他)	—	—	
25	愛知県	1000020230006	工事委託	458	随意契約 (その他)	—	—	
26	愛知県	1000020230006	工事委託	279	随意契約 (その他)	—	—	
27	愛知県	1000020230006	土地賃借	0	随意契約 (その他)	—	—	
28	愛知県	1000020230006	光熱水料	0	随意契約 (その他)	—	—	
29	千葉県	4000020120006	施設管理委託	271	随意契約 (その他)	—	—	
30	千葉県	4000020120006	施設管理委託	200	随意契約 (その他)	—	—	

F.その他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知用水土地改良区	7700150043408	施設管理委託	64	随意契約 (その他)	—	—	
2	愛知用水土地改良区	7700150043408	施設管理委託	6	随意契約 (その他)	—	—	
3	愛知用水土地改良区	7700150043408	施設管理委託	0	随意契約 (その他)	—	—	
4	愛知用水土地改良区	7700150043408	調査委託	0	随意契約 (その他)	—	—	
5	伊賀森林組合	9190005005653	工事	61	一般競争契約 (最低価格)	1	62.9%	
6	群馬用水土地改良区	4700150019988	施設管理委託	44	随意契約 (その他)	—	—	
7	群馬用水土地改良区	4700150019988	工事	0	随意契約 (その他)	—	—	
8	鷲見生産森林組合	7160005003455	補償費	41	随意契約 (その他)	—	—	
9	北総東部土地改良区	7700150015860	施設管理委託	40	随意契約 (その他)	—	—	
10	成田用水土地改良区	6700150015408	施設管理委託	35	随意契約 (その他)	—	—	
11	見沼代用水土地改良区	1700150017920	施設管理委託	31	随意契約 (その他)	—	—	
12	見沼代用水土地改良区	1700150017920	施設管理委託	0	随意契約 (その他)	—	—	
13	見沼代用水土地改良区	1700150017920	土地賃借	0	随意契約 (その他)	—	—	
14	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	13	随意契約 (その他)	—	—	
15	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査業務	13	随意契約 (その他)	—	—	
16	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
17	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
18	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
19	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
20	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
21	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
22	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
23	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
24	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
25	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
26	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
27	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
28	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
29	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	
30	全国引越専門協同組合連合会	2010505001985	引越荷物移転料	0	随意契約 (少額)	—	—	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究 所	7010001042703	調査検討業務等	21	随意契約 (企画競争)	1	98.6%	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方針検討調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部	作成責任者			
事業開始年度	昭和60年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課	課長 川村 謙一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水は代替のない貴重な資源であり、世界の水危機は、食料等を通じて膨大な水を他国に依存している日本にとって安全保障に直結する課題である。そのため、国際会議等の場において我が国の水に関する知見・経験を国際社会へアピールすることにより、国際社会における水に関するイニシアチブを発揮する。さらに、水資源開発分野における我が国の高い技術を世界に示すことにより、我が国のプレゼンスを高めるとともに、我が国事業者の海外インフラ展開に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界の水資源問題解決のために、水資源分野における我が国の有する知見を活用し、2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の水と衛生のゴールへの貢献や水循環基本法第21条における健全な水循環の維持又は回復に関する国際的な連携の確保及び水の適正かつ有効な利用に関する技術協力の推進に資するため、我が国の対応方針を検討し、国際会議の場を通じて、我が国の水に関する高度な知見等を活用した情報発信及び水インフラに関する各国の情勢等の情報収集を行う。あわせて、アジアの水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、国際協議等を通じた政策対話や、アジアにおける統合水資源管理(IWRM)の推進に関する検討調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	63	33	36	34	34		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	63	33	36	34	34			
	執行額	54	31	23					
	執行率(%)	86%	94%	64%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	94%	64%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水資源対策調査費	25	24						
	職員旅費	9	10						
	計	34	34						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	令和5年度までに事業実施可能性調査や現地実証事業、セミナー等の実施により、我が国企業や法人等が、海外の水資源分野において5件の業務等を受注する。	事業実施可能性調査や現地実証事業、セミナー等の実施によって、我が国企業や法人等が海外の水資源分野において業務等を受注した件数	成果実績	件	-	1	2	-	-
			目標値	件	-	1	1	-	5
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実績及び水循環基本計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。	単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数	成果実績		48	56	-	-	-
			目標値		50	50	50	-	55
			達成度	%	96	112	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の実績(国土交通省総合政策局調べ)等から、実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、目標年において55件を目標値として設定。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	世界的な水資源問題解決や我が国企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じて情報発信を行った回数	活動実績		件	10	10	8	-
当初見込み			件	10	8	8	8	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際会議を通じた情報発信に要する1件当たりの経費 (水資源対策調査費+職員旅費)/会議等件数	単位当たりコスト		百万円	5.4	3.1	2.9	4.3
計算式			百万円/件	54/10	31/10	23/8	34/8	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	実績値	団体	114	124	132	-	-
		目標値	団体	-	-	-	-	138	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
安全な水資源の確保のため、世界の水資源問題解決や我が国の企業・団体の国際展開に向け、国際会議を通じた情報発信及び情報収集を行う。日本の企業や団体に水に関する技術紹介の機会をより多く提供することで、相手国政府に対して我が国のプレゼンスを高め、企業等の海外展開を支援しつつ、世界的な水資源問題の解決に貢献していく。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界の水問題解決は、国際的な連携のもと取組むべき課題であり、社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国としての対応方策検討、国際会議における情報発信、政府間対話を行うものであり、委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水資源の確保、水源地域活性化等を推進するための手段として世界的な水資源問題への対応が位置付けられている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約に際しては、競争性を有する企画競争にて契約者を決定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、数社の見積りを比較するなど、コスト等の水準を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施に当たっては、真に必要なものに限定し支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性の高い入札方式を導入するなどコスト削減や効率化に努めた。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績も着実に推移しており、概ね良好である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に十分活用されている。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果	業務発注に関し、業務の内容に応じて一般競争入札または企画競争による契約手続を行うことにより、効率的・効果的かつ競争性を確保した予算執行を図った。	
	改善の 方向性	引き続き、効率的・効果的かつ競争性を確保した契約方式の採用を図る。また、調査業務の発注に際しては、より効率性を高めつつ、品質の確保できる発注・契約方式を検討するよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	我が国の事業者の海外展開に資するよう、対象国の重点化や対象国のニーズのより一層の把握に努めるとともに、コロナ禍においても相手国政府や企業に我が国の事業者の技術を効果的かつ効率的に紹介できるような機会を提供し、将来的な業務受注につながるよう、情報発信について更なる工夫・改善に努めるべき。
-----------	---

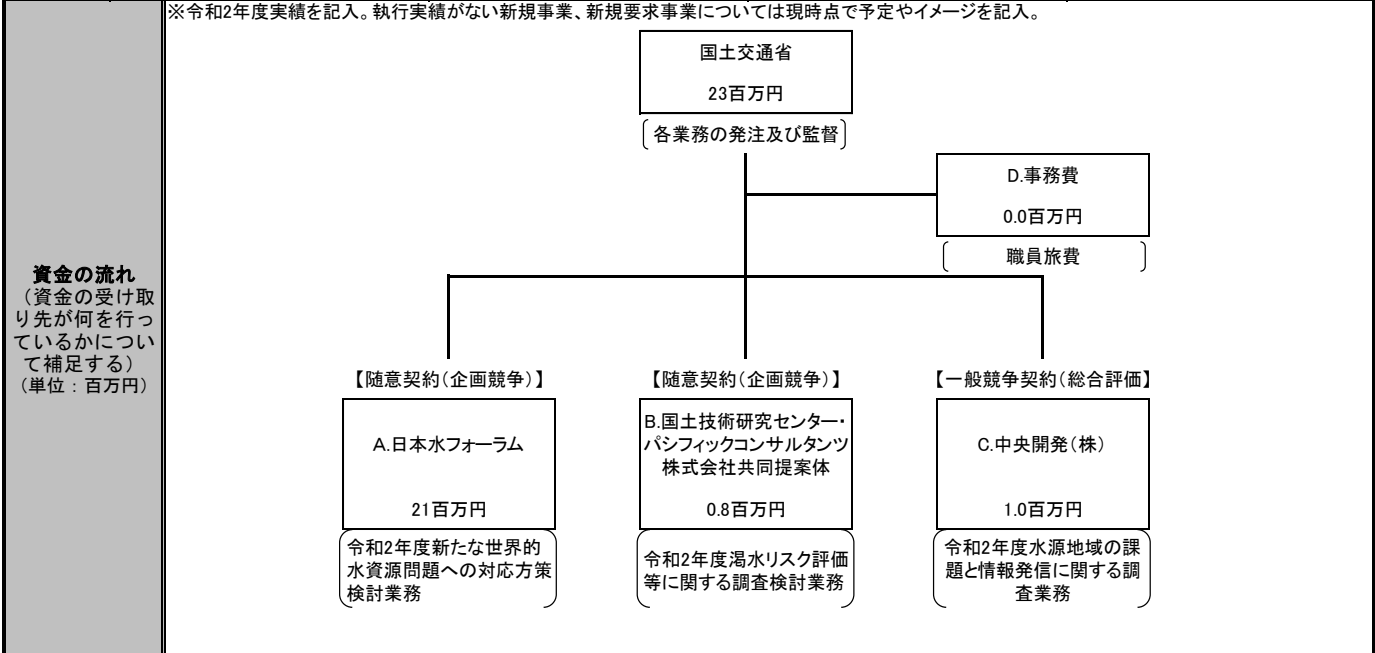
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改善	(独)水資源機構が事務局を務める「水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に向けた協議会」を活用し、重点国の絞り込み及びニーズ把握を行う。 情報発信については、より多くの人が参加可能となるオンラインの国際会議等の場において、我が国事業者の技術を紹介する機会が提供できるよう、主催者等と密に連絡・調整しながら取組む。
--------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	136			
平成23年度	190			
平成24年度	204			
平成25年度	45			
平成26年度	41			
平成27年度	42			
平成28年度	51			
平成29年度	49			
平成30年度	51			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0046			
令和2年度	国土交通省 - 0047			



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載)	A.特定非営利法人日本水フォーラム			B.国土技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	令和2年度 新たな世界的水資源問題への対応方策検討業務	21	水資源対策調査費	令和2年度渇水リスク評価等に関する調査検討業務	0.8
	計		21	計		0.8

費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	C.中央開発(株)			D.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	水資源対策調査費	令和2年度水源地域の課題と情報発信に関する調査業務	1			
計		1	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	特定非営利法人日本水フォーラム	7010005007413	令和2年度 新たな世界的水資源問題への対応方策検討業務	21	随意契約(企画競争)	1	99.9%	-
2	国土技術研究センター・パンフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	令和2年度 渇水リスク評価等に関する調査検討業務	0.8	随意契約(企画競争)	1	98.8%	-
3	中央開発(株)	5011101012993	令和2年度 水源地域の課題と情報発信に関する調査業務	1	一般競争契約(総合評価)	1	98.6%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部	作成責任者			
事業開始年度	昭和61年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課	課長 石川 亨			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	地下水の過剰採取による広域的な地盤沈下が発生し、これに伴う被害の著しい濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部の3地域においては、地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため「地盤沈下防止等対策要綱」が決定され、近年は、要綱に係る取組の推進により地下水採取量及び地盤沈下面積が減少傾向にあるものの、依然として局所的な地盤沈下が発生しているため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。併せて地下水の保全と利用の適正化を図るための総合的管理を行い、健全な水循環の構築を推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	持続可能な地下水の保全と利用を図り、健全な水循環の構築を推進するため、地下水マネジメント推進のための支援を行う。また広域的な地盤沈下の対策を進めるため、地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を推進するため、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理を行う。更に、地域の実情に応じた地盤沈下対策を推進し、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、要綱に定められた地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31	38	32	28	26		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		31	38	32	28	26		
	執行額		30	36	30				
	執行率 (%)		97%	95%	94%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		97%	95%	94%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.7	0.4	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更される。					
	水資源対策調査費	17	15						
	水資源対策調査 地方公共団体委託費	10	10						
	計	28	26						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	要綱対策地域ごとに定めら れている地下水採取の年 間目標量7.59億m3に対 して採取量を目標量以下に 抑制する。	採取量が目標量以下に抑 制された場合の達成割合 を100%とし、要綱の各対 象地域の面積を考慮して、 全体の達成割合を指標と する。(目標採取量に対す る年間採取量は平成30年 度が最新である。)	成果実績	億m3	8	-	-	-	-
		目標値	億m3	7.6	-	-	-	7.6	
		達成度	%	87	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱(S60.4.26) 関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱(H3.11.29)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
	地下水採取量・地盤沈下量等の調査・対策を実施している地盤沈下防止等対策要綱対象自治体数	活動実績	自治体	12	12	12		
		当初見込み	自治体	12	12	12	12	12
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/地域数	単位当たりコスト					百万円/地域	10
			計算式	百万円/地域	30/3	36/3	30/3	28/3
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	施策	6.水資源の確保、水源地域活性化等を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 6年度
		地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	実績値	%	87	-	-	-
	目標値		%	100	-	-	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
地盤沈下防止等対策要綱に基づく施策を進める上で、関係府省及び関係地方公共団体の協力を得て、毎年要綱の実施状況の把握と地下水・地盤沈下データの収集・整理・分析を行うとともに、要綱に定められている地下水採取目標量や地盤沈下対策事業等を評価し、局所的な地盤沈下の継続や渇水時の短期的な地下水採取量の増大に伴う地盤沈下の発生を防止するため、地域の実情に応じた総合的な対策を推進する。								
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広域的に発生している地盤沈下の防止と、地下水の適正利用と保全を図ることは、国民的ニーズが高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本要綱は、地盤沈下等の対策に関し、関係府省の施策の総合調整を図り、また、地域の実情に応じた総合的な施策を推進する必要があるため。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	要綱地域においては、これまでの取組により、地盤沈下も沈静化の方向に向かっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注において、企画競争により競争性を確保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、各地域の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費用使途が事業使途に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地域の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地盤沈下の沈静化及び地下水の適正な保全と利用のために支出している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地下水の管理、地下水の適正な保全と利用を図るための手法の確立についても検討しており、更なるコスト削減に努め成果目標の達成には一層の努力が必要であるが、地盤沈下は沈静化傾向である。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地域の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し、実施している。地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各地域の地下水採取に係る目標量についての取組により地盤沈下は沈静化の傾向にある。					
点検・改善結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、協議会等において地方公共団体に提供し、情報共有を図っている。					
	点検結果	業務発注については、企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。						
改善の方向性	本業務は、地盤沈下防止等要綱の地盤沈下の防止や地下水採取量の規制に向け継続する必要があることから、今後の業務実施にあたっては、地下水データの整理の効率化によるコスト削減を図る。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業
部の
改善
内容

地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るため、地域の実情に応じた地盤沈下防止等対策の推進のための支援を行うという目的に照らし、事業が効果的・効率的に行われるよう、より適切な手法の確立による更なるコスト削減に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

要綱対象地域内の地下水総採取量により広域的な地盤沈下防止を図っているが、局所的な地盤沈下が生じていることから、より適切な手法として狭い範囲(地先・市町村単位)での目標設定を支援できるよう検討を行い、事業が効果的・効率的に行われるよう努める。

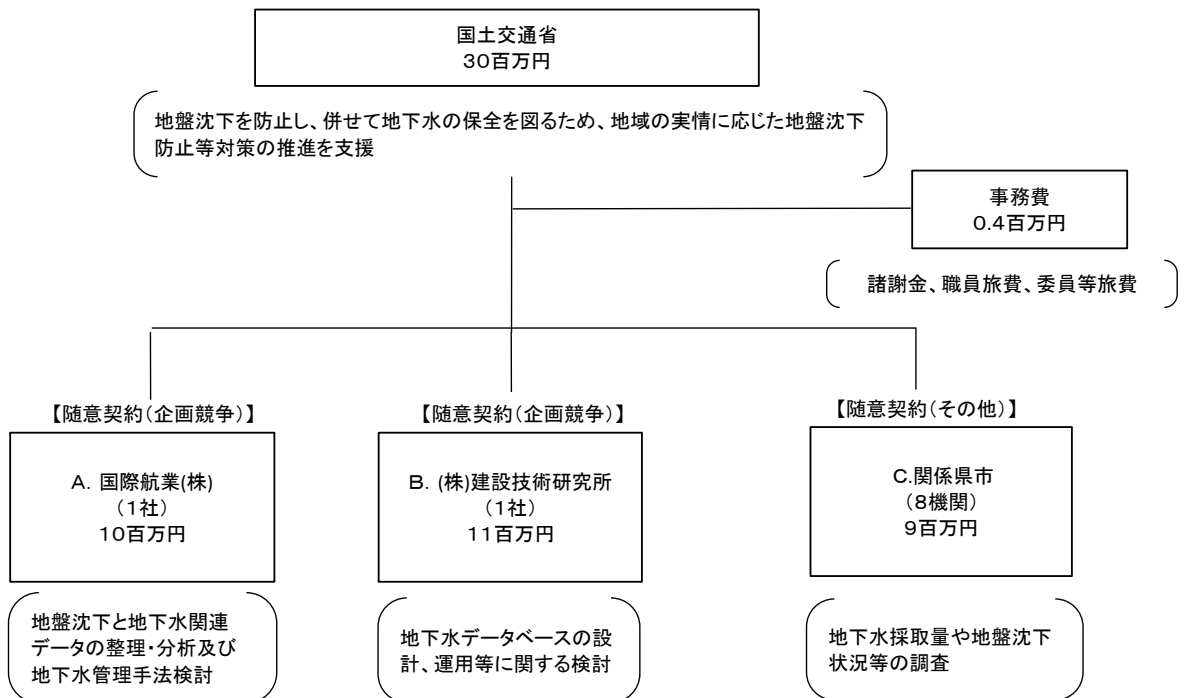
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	137			
平成23年度	191			
平成24年度	250			
平成25年度	46			
平成26年度	42			
平成27年度	43			
平成28年度	52			
平成29年度	50			
平成30年度	52			
令和元年度	国土交通省 - 0047			
令和2年度	国土交通省 - 0047			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際航業(株)			B.(株)建設技術研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	令和2年度地盤沈下防止等調査検討業務	10	水資源対策調査費	令和2年度地下水データベース設計等業務	11
計		10	計		11	
	C.茨城県			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
水資源対策調査地方公共団体	令和2年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	1.6				
計		1.6	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	地盤沈下と地下水関連データの整理・分析等	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所	7010001042703	持続可能な地下水の保全と利用	11	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	佐賀県	1000020410004	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1.3	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	三重県	5000020240001	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	福岡県	6000020400009	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	愛知県	1000020230006	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	名古屋市	3000020231002	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	群馬県	7000020100005	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	千葉県	4000020120006	地下水採取量や地盤沈下状況等の調査	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水源地域対策基本問題調査費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者	
事業開始年度	平成4年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課			課長 石川 亨	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号) 第7条、同第11条、同第14条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国民生活の維持に必要な水の安定供給、水害からの被害軽減など水源地域の保全是国における基本的な施策であり、ダム等の建設による水源地域の社会環境の変化に対して、水源地域対策特別措置法に基づく水源地域対策を着実に推進するとともに、水源地域の保全・地域活性化の活動を促すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、水源地域対策特別措置法の適切な施行のため、職員による現地調査および地元関係者打合せ等を行う。また、地域の活動主体や活動支援に関わる専門家等が連携し、全国レベルの「情報共有の場」を設け、様々な知見や人材の共有を通して各地域に自立的な水源地域活性化活動を促す。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	8	6	5	7	6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	8	6	5	7	6		
	執行額		7	6	4	-			
	執行率 (%)		88%	100%	80%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	100%	80%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	水資源対策調査費	4	4						
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	1	0.7						
	諸謝金	1	0.3						
	計	7	6						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度末に水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合を90%まで進捗する。	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画(34ダム)に位置づけられた事業の総数を分母とし、そのうち完了した事業数を分子とした割合を指標とする。(単位:%)	成果実績	%	75	78	82	-	-
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	83	87	91	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水資源地域における社会基盤整備事業の完了割合(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年5月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域として指定した地域数	活動実績	地域	96	96	97	-	-	
		当初見込み	地域	96	96	97	97	97	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(執行額(X))/ (水源地域対策特別措置法に基づく水源地域として指定した地域数(Y))	単位当たり コスト	万円/地域	7	6	4	7		
		計算式	X / Y	700万円/96地域	600万円/96地域	400万円/97地域	700万円/97地域		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6.水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	実績値	%	75	78	82	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>本事業では、水源地域対策特別措置法の適切な施行のために現地調査及び関係者打合せ等を実施するとともに、水源地域における基礎データ収集整理及び水源地域からの情報発信手法について調査を行った。</p> <p>それにより、水源地域の社会基盤整備を通じた水源地域の保全を図るとともに、水源地域における地域づくり活動主体やその支援に関わる専門家等が連携し、問題解決を図るための様々な情報・知見・人材を共有する全国レベルの情報共有の場の構築等を通して、自発的・持続的な水源地域活性化を促進している。</p>									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給、水害からの被害軽減を担う水源地域の振興を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給、水害からの被害軽減を担う水源地域の振興は、国における基本的かつ、全国を対象とした施策であり国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の維持に必要な水の安定供給、水害からの被害軽減を担う水源地域の振興は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、十分低い水準となっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水源地域振興に関連し、かつ真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続により行っているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に向上しているが、事業主体である関係地方公共団体の財政状況やダム建設事業の影響を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在の手段により、十分低いコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は、定期的実施するヒアリング等を通じて水源地域対策に取り組む地方公共団体等に対する助言や、水源地域整備計画策定時に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	<p>水源地域における社会基盤整備事業の完了割合は、令和2年度末で82%となり着実に向上しているが、事業主体である関係地方公共団体の財政状況や住民意識の変化に合わせた設計の見直しの必要性、用地取得問題により、整備事業の遅れが生じている例があるとの報告を受けている。また、整備事業はダム建設事業の進捗に合わせて実施されるものが含まれるため、ダム建設事業の進捗状況の影響も受けられていると考えられる。</p> <p>業務発注については、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行っているところである。</p>	
	改善の方向性	<p>社会基盤整備事業の進捗状況については、定期的に関係地方公共団体からヒアリングを行って、個々の整備事業の進捗や課題等の把握に努めているほか、水源地域対策特別措置法第7条(協力)、第11条(国の財政上及び金融上の援助)に基づき水源地域対策の適正かつ円滑な進捗を図るため、引き続き関係省庁により構成される水源地域対策連絡協議会等を通じて課題の共有を図るとともに、課題解決に努めている。</p> <p>業務発注については、引き続き、総合評価落札方式により競争性・透明性を高めた契約手続を行う。</p>	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	自発的・持続的な水源地域活性化という目的を達成するため、地域づくり活動主体やその支援に関わる専門家等が必要な情報・知見等を持って活動できるよう、優良事例の横展開など全国レベルの情報共有をより一層効果的・効率的に進めるよう努めるべき。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改 善	水源地域対策特別措置法の施行事務、水源地域における地域づくりの活動主体間の連携、情報共有の場の運用を引き続き効率的に行っていく。加えて、地方移住への国民の意識・行動変容等を踏まえ、水源地域の施策ニーズの調査を行い、水源地域整備計画に位置づけられる事業の見直しを検討する。
-----------------------	---

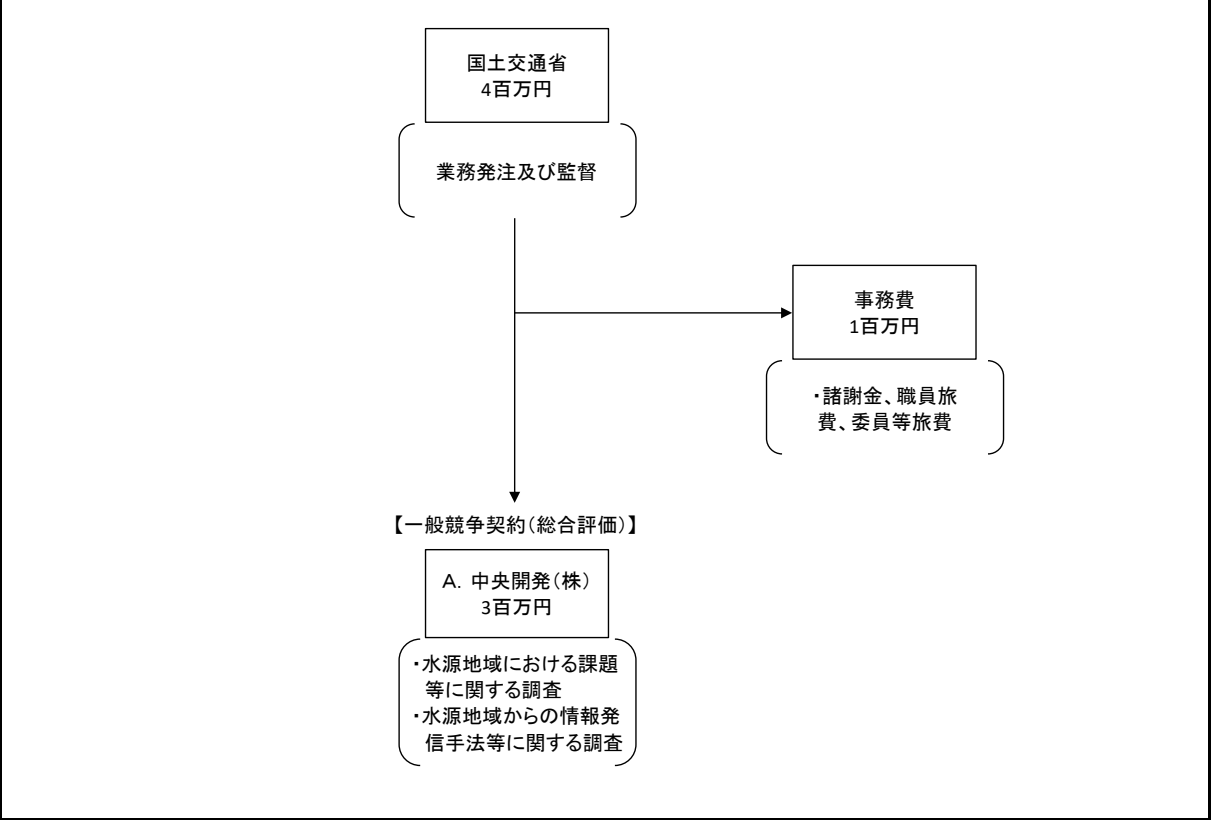
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	135				
平成23年度	193				
平成24年度	207				
平成25年度	048				
平成26年度	043				
平成27年度	044				
平成28年度	053				
平成29年度	051				
平成30年度	053				
令和元年度	国土交通省 - 0048				
令和2年度	国土交通省 - 0049				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
水資源対策調査費	令和2年度水源地域の課題と情報発信に関する調査業務	3					
計		3		計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発(株)	5011101012993	令和2年度水源地域の課題と情報発信に関する調査業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の現状把握等に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部	作成責任者			
事業開始年度	昭和50年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水資源計画課	課長 川村 謙一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	水循環基本計画				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。 調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	14	14	14	13		
		補正予算	0	0	0				
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		16	14	14	14	13		
	執行額		13	12	12				
	執行率 (%)		81%	86%	86%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		81%	86%	86%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0	0						
	水資源対策調査費	3	3						
	水資源対策調査地方公共 団体委託費	11	10						
	計	14	13						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%とする	多様な水源による都市用水の供給安定度(全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子)	成果実績	%	76	76	76	-	
			目標値	%	-	-	-	-	79
			達成度	%	96	96	96	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水需給動態調査(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	都市用水(水道用水、工業用水)需要量等の調査を実施した都道府県数	活動実績	件	47	47	47			
		当初見込み	件	47	47	47	47		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/調査を実施した都道府県数	単位当たり コスト	百万円	0.3	0.3	0.3	0.3		
		計算式	百万円/件	13/47	12/47	12/47	12/47		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6.水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		令和3年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%とする	実績値	%	76	76	76	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	79
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量等の基礎データを毎年作成して公表することが、水資源に関する総合的な諸施策の検討への支援となり、多様な水源の確保等が推進される。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減を要請しながら、水資源に関する政策の計画的な推進に貢献していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

水資源に関する政策の企画立案の基礎となる調査であるが、調査対象や調査内容の重点化を行うなど、引き続き、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

オンラインの会議等を活用し、全国自治体等の受注者等と効率的に連絡・調整することに取り組むとともに、調査対象の調整により、事業の効率性の向上及び透明性の確保に努める。

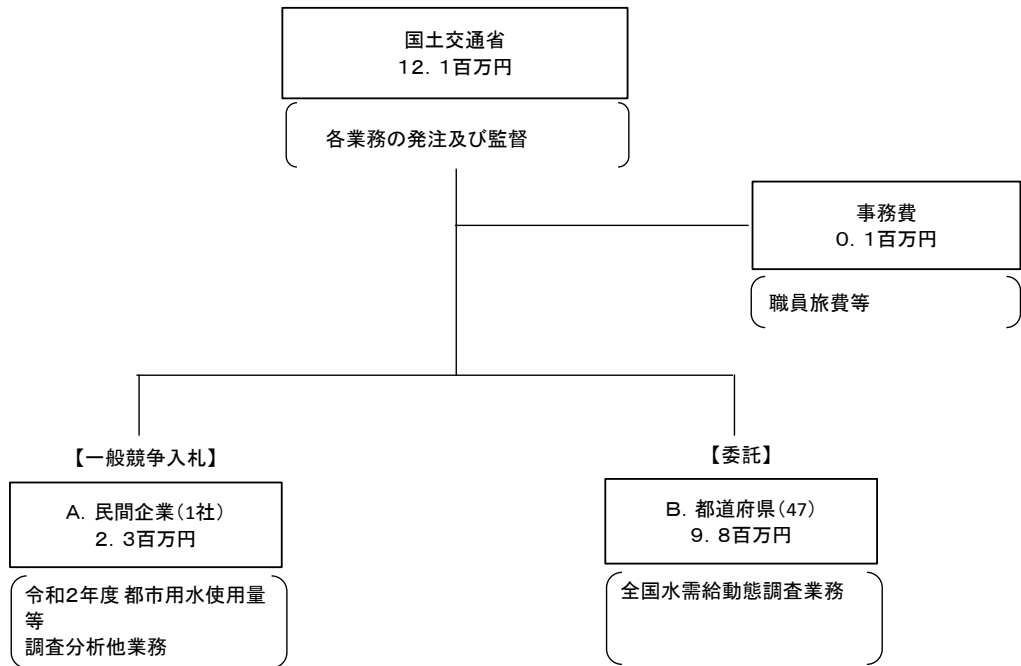
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0140			
平成23年度	0194			
平成24年度	049			
平成25年度	049			
平成26年度	044			
平成27年度	045			
平成28年度	054			
平成29年度	0052			
平成30年度	0054			
令和元年度	国土交通省 - 0049			
令和2年度	国土交通省 - 0050			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社テイコク			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	令和2年度都市用水使用量等調査分析他業務	2.3	水資源対策調査地方公共団体委託費	全国水需給動態調査	0.7
計		2.3	計		0.7	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テイコク	7200001003487	令和2年度都市用水使用量等調査分析他業務	2.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		香川県	8000020370002	全国水需給動態調査	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2		沖縄県	1000020470007	全国水需給動態調査	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3		北海道	7000020010006	全国水需給動態調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4		福島県	7000020070009	全国水需給動態調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5		宮城県	8000020040002	全国水需給動態調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6		島根	1000020320005	全国水需給動態調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7		兵庫県	8000020280003	全国水需給動態調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
8		長崎県	4000020420000	全国水需給動態調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
9		静岡県	7000020220001	全国水需給動態調査	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
10		宮城県	8000020040002	全国水需給動態調査	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	水資源政策課		課長 石川 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雨水の利用の推進に関する法律(平成26年度法律第17号)第3条、第7条、第10条、第12条、第13条			関係する計画、通知等	都市における安全の観点からの雨水貯留浸透の推進について(平成19年3月30日 下水道事業課長ほか10課長連名通知)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の降雨形態の変化や地球温暖化に伴う気候変動の影響により、渇水リスクの増大が指摘されている。このような情勢のもと、水利用の安定性を確保するためには、供給面・需要面から総合的な対策を実施する必要がある。平成26年5月に策定された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用を図るとともに、節水機器等の普及により利便性や快適性等を低下させることなく基礎的な水量を削減するための普及啓発活動を進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成26年5月に策定された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき雨水利用を推進するために、節水機器等に関する近年の技術開発・調査研究の進展等による利便性や快適性の向上について把握した上で、近年の降雨形態の変化等を鑑み、産・官・学・NPO等が連携して、効果的に普及啓発活動を行うことで、雨水・再生水利用に係る施策を進め、水資源の有効利用に関する検討を行うもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	23	13	9	9	8		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	23	13	9	9	8		
		執行額	22	13	9				
		執行率(%)	96%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	100%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0						
	職員旅費	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	水資源対策調査費	5.9	5.5						
	水資源対策調査地方公共団体委託費	2.9	2.3						
	計	9	8						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%	多様な水源による都市用水の供給安定度(全国における都市用水の使用量を分母、多様な水源による安定供給量を分子)	成果実績	%	76	76	76	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	79
			達成度	%	96	96	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水需給動態調査								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	水資源の有効活用に関する関係自治体や市民団体等との会議に出席し、雨水利用の推進のための普及啓発活動(講演・意見交換等)を実施した回数	活動実績	回	9	7	4			
		当初見込み	回	9	9	5	10	10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/会議回数	単位当たりコスト	百万円	2	1.8	2.2	0.9		
		計算式	百万円/回	22/9	12.6/7	9.0/4	8.7/10		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6.水資源の確保、水資源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		令和3年度末時点での多様な水源による都市用水の安定供給度を79%とする。	実績値	%	76	76	76	-	3年度
	目標値	%	-	-	-	-	79		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
雨水・再生水利用施設の導入事例や方針・条例等に関する情報の共有化を図るなど、普及促進施策の推進について産・官・学・民が連携して取り組むことで多様な水源の確保に努める。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水利用の安定性を確保し、災害に強い国土を形成することは、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	供給面、需要面から水需要の総合的な対策を実施することは、国が主体となる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「雨水の利用の推進に関する基本方針」に基づく雨水の利用を推進するため必要な調査である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務発注において、企画競争により競争性を確保している。また、各地域の状況把握に必要な調査については、地域の実情を把握し、要綱に基づく基礎データを有している各地方公共団体に委託し実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費用使途が事業使途に即し、真に必要なものに限定していることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水資源の有効活用のために限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域の水事情やニーズに応じた施策の展開や産・官・学の関係者が連携した取組により、供給面・需要面から総合的な対策を推進している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	会議等において検討・調整結果を活用して、水源の有効活用について普及活動を行っている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、白書などに活用している。	

点検・改善結果	点検結果	業務発注については、企画競争により競争性・透明性を高めた契約手続きにより行っている。
	改善の方向性	適正な計画立案・執行の検討及び集計方法等の効率化を図り、効率的・効果的な予算執行について検討を行う。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善内容	雨水・再生水利用施設の導入などにより節水対策が進むよう、産・官・学・民が連携して取り組むなど、事業の効果的・効率的な実施により一層努めるべき。
--------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

雨水・再生水利用の着実な普及と長期的な継続利用が進むよう、産・官・学・NPO等が連携して、効果的な普及啓発活動及び効率的な事業の実施に努める。

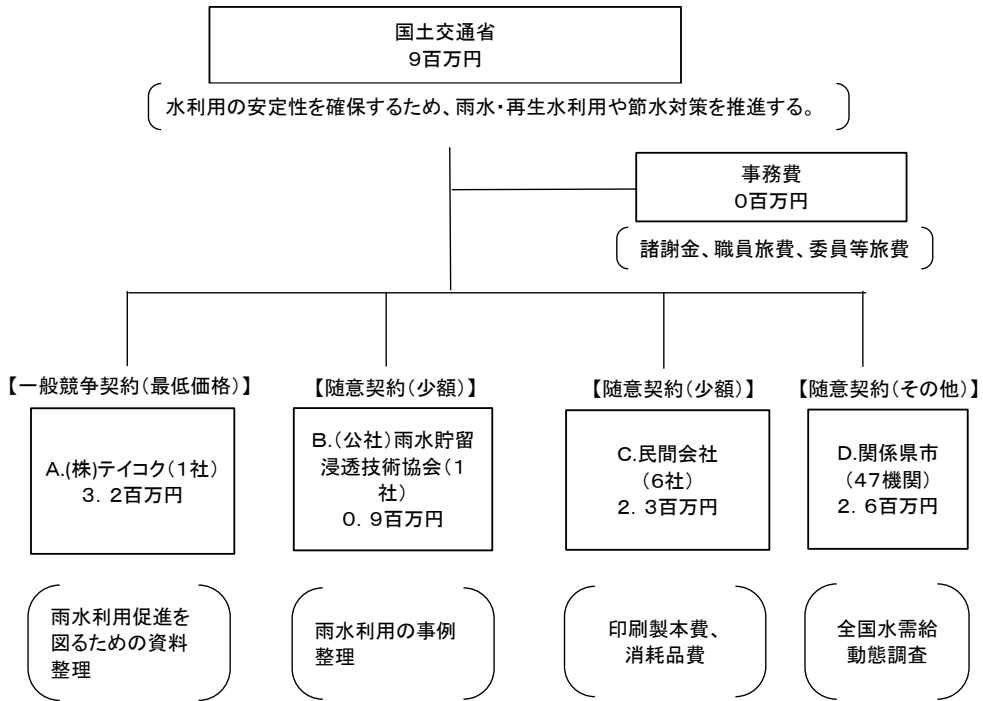
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	22			
平成23年度	196			
平成24年度	210			
平成25年度	51			
平成26年度	46			
平成27年度	46			
平成28年度	55			
平成29年度	53			
平成30年度	0055			
令和元年度	国土交通省 - 0050			
令和2年度	国土交通省 - 0051			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.(株)テイコク			B.(公社)雨水貯留浸透技術協会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
水資源対策調査費	令和2年度都市用水使用量等調査分析他業務	2.2	水資源対策調査費	雨水利用の事例整理業務	0.9
計		2.2	計		0.9
C.(有)東陣			D.香川県		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
水資源対策調査費	第43回全日本中学生水の作文コンクールポスター原案作成	0.9	水資源対策調査地方公共団体委託費	全国水需給動態調査	0.2

計	0.9	計	0.2
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テイコク	7200001003487	雨水利用促進を図るための資料整理	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	—
2	(株)テイコク	7200001003487	雨水の普及啓発に向けた資料等整理	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)雨水貯留浸透技術協会	3010005000198	雨水利用の事例整理	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)東陣	2013202012454	水の作文コンクールポスター原案作成	0.9	随意契約 (少額)	1	100%	—
2	敷島印刷(株)	5330001002222	水の作文コンクールポスター印刷	0.7	随意契約 (少額)	1	100%	—
3	(株)アドハウス	8040001069536	水資源功績者表彰等に関する補助	0.3	随意契約 (少額)	1	100%	—
4	松本徽章工業(株)	1010501012888	水の週間関連表彰に関わる盾等の購入	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	—
5	(株)騰栄社	8010001024865	水の週間関連表彰に関わる賞状の作成	0.2	随意契約 (少額)	1	100%	—
6	(独)国立印刷局	6010405003434	水の週間関連表彰に係る表彰状用紙の購入	0	随意契約 (少額)	1	100%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	香川県	8000020370002	全国水需給動態調査	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	沖縄県	1000020470007	全国水需給動態調査	0.2	随意契約 (その他)	1	79%	—
3	福島県	7000020070009	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	—
4	宮城県	8000020040002	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	99%	—
5	兵庫県	8000020280003	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	—
6	静岡県	7000020220001	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	—
7	鹿児島県	8000020460001	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	山口県	2000020350001	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	90%	—
9	福井県	4000020180009	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	—
10	群馬県	7000020100005	全国水需給動態調査	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	—

事業番号

2021 - 国交 - 20 - 0052

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	渇水リスク評価手法の検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局水資源部		作成責任者					
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	水資源計画課		課長 川村 謙一					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	気候変動適応計画 水循環基本計画							
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動による渇水の頻発や深刻化が懸念され、現状でもその傾向が現れてきていることを受け、平成27年3月に国土審議会答申で提言された「リスク管理型の水の安定供給」を具現化し、危機的な渇水に対処するため、関係者が一体となって、ハードやソフト対策の連携による施策を推進することが急務である。リスク管理型の水の安定供給を効率的に進めるため、渇水による影響度合い(渇水リスク)を体系的に整理し、施設効果等を適切に評価できる渇水リスクに応じた優先度を明確化することが必要である。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業においては、渇水リスク評価手法の開発と、各水系の渇水リスク評価の実施により、リスクを顕在化し、優先度を特定して、ソフト対策の有効な手段となる渇水対応タイムラインの作成を促進し、渇水被害を軽減するための地域づくりの全国展開を進めていく。具体的には、各地域の渇水リスクを総合的に評価する手法を検討、各地域の渇水リスク評価を順次実施、体系的整理の上、渇水リスクの高い地域等を顕在化させる。渇水リスク評価を基に、別途作業を進めている渇水対応タイムラインの作成を促進させていく。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	8	令和元年度	12	令和2年度	11	令和3年度	0	令和4年度要求	0
		補正予算										
		前年度から繰越し										
		翌年度へ繰越し										
		予備費等										
		計		8	12	11	0	0				
	執行額		8	12	10							
	執行率(%)		100%	100%	91%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	91%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	計	0	0									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度				
	令和3年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%とする	多様な水源による都市用水の供給安定度(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)	成果実績	%	76	76	76	-				
			目標値	%	-	-	-	-	79			
			達成度	%	96	96	96	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水需給動態調査(供給安定度を算出するための使用水量等の最新データは3年前のデータである。)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込					
	既存の渇水リスク評価指標を調査検証する流域	活動実績	流域	1	-	-	-	-				
		当初見込み	流域	1	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込					
	渇水リスク評価手法の検討のための調査河川・流域	活動実績	流域・地域	-	18	168	-	-				
		当初見込み	流域・地域	-	4	168	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込						
	執行額/既存の渇水リスク評価指標を調査検証した流域	単位当たりコスト	百万円	7.8	-	-	-					
		計算式	百万円/流域	7.8/1	-	-	-					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込						
	執行額/渇水リスク評価手法の調査を実施した河川・流域	単位当たりコスト	百万円	-	0.6	0.1	-					
		計算式	百万円/流域・河川	-	11.6/18	10.6/168	-					

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2.良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6.水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		令和3年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%とする	実績値	%	76	76	76	-	
		目標値	%	-	-	-	-	79	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量等の基礎データを毎年作成して公表することが、水資源に関する総合的な諸施策の検討への支援となり、多様な水源の確保等が推進される。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、閣議決定された「気候変動適応計画」にも記載されており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候変動への適応については、諸外国の一部においては気候変動による影響の評価や国全体の適応計画等が策定されている。我が国においても、政府全体の適応計画が策定され、水資源分野における適応策についても国として作成・推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された「気候変動適応計画」において、水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、優先度は最も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定が妥当であり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、費目・用途は必要不可欠である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策はソフト施策であるが、本施策が進捗することにより、水供給の安定度が高まることが想定されるため、成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最も効果的な手段で調査は実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	政府全体の適応計画が策定され、気候変動による渇水の頻発や深刻化が懸念されていることから、水資源分野における適応策についても国として推進する必要がある。閣議決定された「気候変動適応計画」において、渇水リスクのは、評価水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、優先度は最も高い。平成27年3月に国土審議会答申で提言された「リスク管理型の水の安定供給」を具現化し、危機的な渇水に対処するため、関係者が一体となって、ハードやソフト対策の連携による施策を推進することが急務とされている。
	改善の方向性	平成31年度に検討したリスク評価指標および評価結果をもとに、全国の流域・地域にて渇水リスクの実評価を行うことで、将来気候における渇水の深刻化を顕在化し、「渇水対応タイムライン」をはじめとした水資源分野における気候変動への適応策の促進につなげる。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

予終了	令和2年度をもって終了。今後同様の事業を実施する場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。
-----	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終通予了り定	当該事業は予定通り令和2年度をもって終了した。令和3年度以降に渇水リスク評価手法のさらなる改善を加えながら、ソフト面での適応策などを「気候変動による危機的な渇水への適応策の検討経費」の事業において推進している。
--------	---

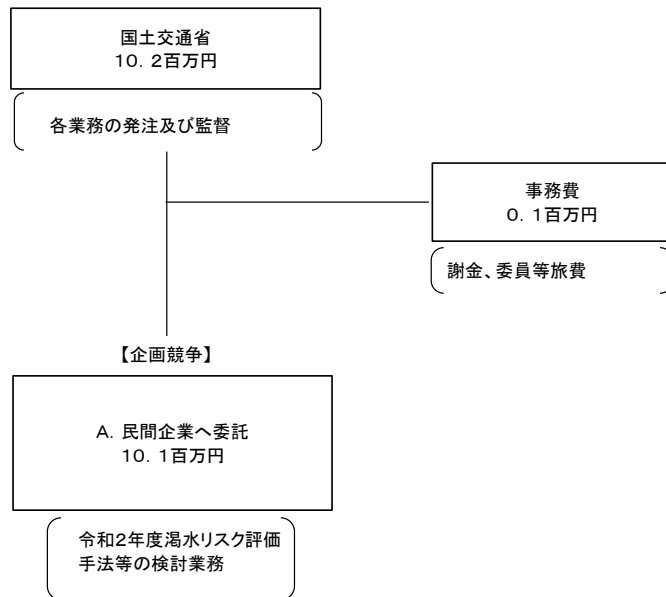
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0004			
令和元年度	国土交通省 - 0049			
令和2年度	国土交通省 - 0050			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	水資源対策調査費	令和2年度渇水リスク評価等に関する調査検討業務	10.1			
	計		10.1	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和2年度渇水リスク評価等に関する調査検討業務国土技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ株式会社共同提案体	-	R2年度渇水リスク評価等に関する調査検討業務	10.1	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	